


2024年度 電力・エネルギー政策パッケージ（概要版）

中長期的に目指す姿 経済と環境の好循環をつくり出し、日本一の産業と県民の豊かな暮らしを支える安全で安定したエネルギー社会



柱1（需要面） 徹底した省エネルギーの社会づくり ～エネルギーの最適利用や高効率な設備・機器の導入促進など、あらゆる場面における徹底した省エネルギーを推進～

1 スマート・ユースを実践するライフスタイルへの転換 <ul style="list-style-type: none">● 県庁における省エネ対策の実施● 地球温暖化防止・省エネ行動の実践に向けた普及啓発	3 産業の競争力を高める省エネ対策の促進 <ul style="list-style-type: none">● 「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を核とした中小企業等の脱炭素経営の支援【新規】 中小企業等の脱炭素経営を支援するため、「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」の参画機関である経済団体や金融機関等と連携して、伴走型の省エネ診断や人材育成等を実施。● 中小企業のSBT 認定取得の支援 ※SBT (Science Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した、5～10年先を目標年として企業が設定する削減目標。● 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者に係る「地球温暖化対策計画書制度」の運用● 施設園芸のエネルギー転換に対する補助【新規】 省エネ化と経営の安定化を図るため、化石燃料を使用する加温設備を有する施設園芸産地を対象に、ヒートポンプ等の省エネ機器や内部設備のリース導入等を支援。
2 先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり <ul style="list-style-type: none">● 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充電設備（V2H）、太陽熱利用システム、ZEH）設置に対する市町村との協調補助【拡充】 住宅用太陽光発電施設の累積設置基数は253,766基（2023年9月末時点。18年連続で全国1位）。● 民間住宅省エネ改修事業費補助金【新規】 民間住宅省エネ改修事業費補助を実施する市町村に対して、その経費を一部補助し、住宅のカーボンニュートラルに向けた取組を推進。	

柱2（供給面） 再生可能エネルギーの導入拡大等による多様なエネルギーづくり ～地域の特性を生かし、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを最大限に活用～

1 太陽光の活用 <ul style="list-style-type: none">● 矢作川浄化センターにおける太陽光発電設備の設置【新規】 PPA方式により設備を導入し、浄化センターの購入電力量を削減。● 再生可能エネルギー発電等設備の導入補助 自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助。	3 バイオマスの活用 <ul style="list-style-type: none">● 流域下水道浄化センター（衣浦西部・豊川・矢作川・衣浦東部）における下水汚泥のエネルギー利用【新規】 衣浦西部浄化センター（共同1号炉）及び矢作川浄化センター（4号炉）において、新たな事業実施。	 <p>洋上風力発電 (イメージ)</p>
2 小水力の活用 <ul style="list-style-type: none">● 農業水利施設を活用した小水力発電の推進	4 その他のエネルギー源の活用 <ul style="list-style-type: none">● 洋上風力発電（浮体式実証）の県内候補海域における事業支援【新規】 田原市・豊橋市沖で実証を検討している事業者に対して、事業がスムーズに進むように支援。	

柱3（横断的な取組） エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進 ～省エネ、創エネ、蓄エネに関する取組を総合的に進めるとともに、先進技術の研究開発や産業化を推進～

1 エネルギー対策の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none">● 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進【拡充】 (主な施策)<ul style="list-style-type: none">・ 矢作川浄化センター等において自家消費型の太陽光発電の導入・ 幸田町に整備中の菱池遊水地における太陽光発電施設の導入・ 木瀬ダムにおける小水力発電施設の導入・ 豊橋浄水場再整備におけるPFIによる省エネ対策の推進・ 衣浦西部浄化センターにおける焼却廃熱を利用する污泥焼却炉の導入● 「愛知県電力・エネルギー対策本部」の運営	3 ゼロエミッション自動車の普及促進 <ul style="list-style-type: none">● EV、PHV及びFCVを対象とした自動車税種別割の課税免除 県内のEV、PHV及びFCVの登録台数は、計41,129台で全国トップクラス（2023年3月時点）。制度期間を2024年度まで延長。● 充電インフラの整備促進【新規】 集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等にEV、PHVの充電設備を設置する者を対象とする補助を実施。● 水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助 県内の水素ステーション数は、整備中も含め全国1位の36か所。（2024年1月末時点。）	 <p>あいちSDGsアンバサダー モリゾー・キッコロ 及びSDGsアイコン</p>  <p>あいちSDGsアンバサダー モリゾー・キッコロ 及びSDGsアイコン</p> <p>愛知県の電力・エネルギー政策は、SDGsの目標「7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「11 住み続けられるまちづくりを」、「12 つくる責任、つかう責任」、「13 気候変動に具体的な対策を」、「15 陸の豊かさを守ろう」の達成に貢献。</p>
2 エネルギー技術の先進的な研究開発及び普及等 <ul style="list-style-type: none">● 中部圏低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大の推進【拡充】 低炭素水素認証制度の対象範囲を中部圏（岐阜、愛知、三重の3県）に拡大。● 低炭素水素面的サプライチェーンビジネスモデル構築支援事業【新規】 産業部門だけでなく、業務・家庭・運輸部門など幅広い分野の水素需要を創出し、県内企業等が実施する「面的」な水素供給ビジネスモデルの構築を支援。● 低炭素水素モデルタウン検討調査事業【新規】 地域の企業等と連携して水素ステーションを起点に周辺施設等への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業を実施。	<ul style="list-style-type: none">● 水素・アンモニアを燃料とする工業炉の活用促進【新規】 脱炭素燃料工業炉に関する情報共有や各種課題の検討を図り、水素やアンモニアを燃料とする試験工業炉を整備。● 次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進【新規】 次世代バッテリーに関する「研究・実証」、「人材育成」、「製造拠点等集積化（投資促進）」に向けたプロジェクトを推進。● 物流脱炭素化プロジェクト推進事業【新規】 燃料電池トラックを活用した物流脱炭素化のモデル構築を支援するとともに、このモデルを横展開し、荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化を推進。	